

第 1870 回 定例研究会報告要旨 (11 月 13 日)

農業経済学界の回顧 —— 2000 年度の著書から ——

千葉 修

1. 農業経済学の研究動向に関する文献

中長期的な研究史には、中安定子・荏開津典生編『農業経済研究の動向と展望』（富民協会、1996 年）、農林水産省図書館が編集協力する《農林水産文献解題》シリーズ（農林統計協会）がある。

また、短期的には、日本村落研究学会（旧村落社会研究会）編『年報・村落社会研究』（農山漁村文化協会、以下農文協）や日本農業法学会編『農業法研究』（農文協）等が毎年「研究（学会）動向」をまとめている。

本報告では、2000 年 4 月から 2001 年 3 月まで——必要な場合はその前後まで拡張——に公刊された、日本の現在の農業・農村・食料問題を経済学的に扱った単行書（和書）を中心に、学界動向の一端を紹介する。なお、雑誌論文は学会大会に関係するもの等に極限した。敬称は省略させていただく。

2. 2000 年度の農業・農政

簡単に振り返ると、農産物・食料市場の自由化・グローバル化がいつそう進む中で、WTO の新ラウンドに向けた日本政府の農業交渉提案が出された。一方、野菜等の輸入急増に対するセーフガード発動の可否が論議を呼んだ。また、国の内外で、食品の安全性問題をあらためてクローズアップさせる事件が続発した。

農政では、食料・農業・農村基本計画の策定、「食生活指針」の策定、中山間地域等直接支払制度の開始、改正 JAS 法の施行に基づく有機食品に対する認定機関の登録、などの新たな動きが見られた。

3. 日本農業の展望と新基本法

2000 年農林業センサスの結果概要についての梶井功らの分析（『農業と経済』67-5、2001 年 4 月）では、5ha 以上の上層農の増大等の明るい兆しも見られるが、農業構造の改革には依然として厳しい材料が多いとされる。

食料・農業・農村基本計画については、梶井功編集代表『日本農業年報 47「食料・農業・農村基本計画」の点検と展望』（農林統計

協会）が総合的に検討し、食料自給率の目標や効率的・安定的農業経営の評価等に対して疑問を呈している。

4. WTO 体制下の農業の国際戦略と国内政策

篠原孝『EU の農業交渉力——WTO 交渉への戦略を練る——』（農文協）は、ウルグアイ・ラウンド農業交渉および EU の CAP 改革の政治経済過程の詳細な分析から、次期交渉への教訓を導く。

新たな農業経営支援策をめぐる第 1 には、直接支払い・選別政策による構造改革の推進論（山下一仁『詳解 WTO と農政改革——交渉のゆくえと 21 世紀の農政理論——』、農文協）、第 2 には、経営リスク緩和策としての保険システムの検討（長谷部正・吉井邦恒編『農業共済の経済分析』、農林統計協会）、第 3 には、不足払い制度に代表される価格支持政策の再構築論（村田武・三島徳三編『農政転換と価格・所得政策』、講座「今日の食料・農業市場」第 2 巻、筑波書房）など幅広く論じられた。

5. 世紀的スケールでの農業問題の総括と展望

世紀の移行期に当たり、超長期的な視角に立った論考が、日本村落研究学会編『年報・村落社会研究 36 日本農村の「20 世紀システム」——生産力主義を超えて——』、農文協）や、日本農業経済学会の機関誌『農業経済研究』72-2（2000 年 9 月）の「21 世紀日本農業の進路——持続的農業発展の課題——」に現れた。

特に後者に掲載された原洋之介「グローバリズムの終焉」では、市場原理主義に対抗する国民国家や地域社会の個性と、それらを代表する農村・農業の歴史性を多面的に検討し、「家族小農制の存在理由や意義を問い直すという純理論的課題」についての「農業経済学の過去の理論的追求はやはり充分ではなかった」という、注目すべき発言をしている。

以上のほか、いくつかのテーマに分類した単行書のリストは、拙稿「農業経済学の研究動向」（日本村落研究学会編『年報・村落社会研究 37 日本農業・農村の史的展開と農政』、農文協、2001 年 11 月）に掲げてある。